



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 俊爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長

(氏名) 津久井 直也

TEL 03-3746-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	169,756	△0.4	5,866	21.8	8,470	29.2	4,835	△27.3
27年3月期第2四半期	170,502	△0.8	4,816	10.1	6,554	15.7	6,654	129.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △14,499百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 19,225百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.73	—
27年3月期第2四半期	41.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	623,147	439,754	68.3
27年3月期	653,732	456,118	66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 425,846百万円 27年3月期 435,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△0.8	16,000	1.7	19,200	1.5	10,500	△18.0	60.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	190,434,968 株	27年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	16,001,736 株	27年3月期	28,404,517 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	174,386,774 株	27年3月期2Q	161,859,340 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本銀行「金融経済月報」によれば、わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、基調的には緩やかな回復を続けております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,697億5千6百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益58億6千6百万円（同21.8%増）、経常利益84億7千万円（同29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億3千5百万円（同27.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<放送事業セグメント>

放送事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,043億9千6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益3億5千5百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当第2四半期連結累計期間のタイム収入が424億8千9百万円（前年同期比2.6%減）、スポット収入が398億6千4百万円（同2.6%減）となりました。タイムセールスでは、8月の「世界陸上2015北京」による増収はありましたが、前年の「2014FIFAワールドカップ ブラジル」「アジア大会2014韓国仁川」の反動による減収をカバーするまでには至りませんでした。スポットセールスでは、広告主の東京地区投下量の減少傾向が続いていることに加え、「世界陸上」の放送に伴うスポットセールス枠の縮小が影響し、前年実績に届きませんでした。この上期の視聴率では、全日帯5.8%（前年同期比0.1ポイント増）、ゴールデン帯9.6%（同0.2ポイント増）、プライム帯9.6%（同0.3ポイント増）と、全てのカテゴリーにおいて前年同期を上回ることができました（ビデオリサーチ調べ 関東地区）。

株式会社BS-TBSは、当第2四半期連結累計期間で売上高79億3千万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は9億9百万円（同10.9%減）となりました。放送収入では、タイムセールスは苦戦しましたが、スポット、ショッピングはいずれも好調で、放送外収入についても堅調な伸びをみせました。しかしながら、開局15周年記念特別番組の放送やスポーツコンテンツの強化により番組制作費が増加したため、営業利益は前年同期に及びませんでした。

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは、今年8月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、まる14年2ヶ月・85期連続で首都圏ラジオ首位の座を守り続けております。ラジオを取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、コストコントロールを徹底するとともに聴取者の期待に応えてまいります。

<映像・文化事業セグメント>

映像・文化事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は575億8千1百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益16億3百万円（同67.5%増）となりました。

催事・興行では、赤坂ACTシアターにて、7月に世界的な作曲家、アンドリュウ・ロイド＝ウェバーの名作ミュージカル「サンセット大通り」を上演し、好評を博しました。また、恒例となっております「赤坂大歌舞伎」「志の輔らくご」も盛況でした。映画事業では、5月1日公開「ピリギヤル」（出演：有村架純・伊藤淳史ほか監督：土井裕泰）が最終的に興収28.3億円の大ヒットとなりました。

メディアビジネス関連では、有料多チャンネル事業全体の伸びが鈍化する中、CS事業のTBSチャンネル1はオリジナル番組を強化し、TBSチャンネル2はプロ野球を筆頭に生中継のスポーツ番組を強化するなどして、堅調に推移しました。海外事業では、香港、台湾、タイをはじめとする東南アジアでのドラマ・バラエティのセールスが好調でした。

このほか、スタイリングライフグループは、中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」が前年の消費税増税による需要減の反動もあり売上を伸ばしたほか、化粧品事業も好調に推移し、増収増益を確保しました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は77億7千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益38億9千9百万円（同0.3%増）となりました。

赤坂サカスは、各種の興行や「Sacas広場」で開催される様々なイベントを通じて文化・エンタテインメントの発信地として人気を揺ぎないものとしております。今年も7月から8月に「TBSデリシャカス2015～今年の夏は緑の中でBBQを楽しもう！～」を実施し、昨年を上回る135万人の方々にご来場いただきました。今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注いでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,231億4千7百万円で、前連結会計年度末に比べて305億8千4百万円の減少となりました。現金及び預金、有価証券等の手元資金が64億3千4百万円増加した一方、保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が289億9千1百万円減少、受取手形及び売掛金が44億8千1百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により35億8千4百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,833億9千2百万円で、前連結会計年度末に比べて142億2千万円の減少となりました。未払金が7億5百万円増加した一方、保有する株式の時価の下落に伴い繰延税金負債（長期）が92億6千7百万円減少、未払消費税等が25億7千1百万円減少、支払手形及び買掛金が18億7千1百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は4,397億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べて163億6千3百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き28億9千4百万円増加、株式交換等により自己株式が160億5千2百万円減少した一方、資本剰余金が90億5千4百万円減少、非支配株主持分が64億2千万円減少、その他有価証券評価差額金が196億8千3百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は68.3%、1株当たりの純資産は2,441円31銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は528億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べて38億6千4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、123億4千2百万円の収入になりました（前年同期は131億4千4百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前四半期純利益85億3千6百万円、減価償却費67億5千9百万円、売上債権の減少額44億8千1百万円等、一方、主な減額要因は、仕入債務の減少額18億7千1百万円、法人税等の支払額32億3千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億9千3百万円の支出となりました（前年同期は66億6千2百万円の支出）。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2千2百万円等、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出（純額）99億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出22億5千1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億1千2百万円の支出となりました（前年同期は28億9千万円の支出）。支出の主な内訳は、配当金の支払額19億4千1百万円、長期借入金の返済による支出6億円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、テレビのタイム収入、スポット収入や映像文化事業の収入が当初の想定を下回る水準で推移したため売上高は前回予想を下回りました。一方、コストコントロールが順調に進んでいることから、営業利益は前回予想とほぼ同水準に、経常利益は外部からの受取配当金の増加などから、前回予想を上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、経常利益の増加に加え、当中間期におきまして、特別損失の発生がなかったこと等もあり、前回予想を上回りました。

通期の業績につきましても、下期のテレビ広告収入の伸び悩みを見込み売上高は前回予想を下回る見通しですが、グループあがてのコストコントロールの継続により営業利益、経常利益は、前回予想と同額を予想しております。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の上方修正を反映して前回予想を上回る見通しです。

こうした状況を勘案し、平成27年5月12日の業績予想を下記の通り修正し、平成27年11月4日に公表いたしました。

なお、配当予想につきましては、平成27年5月12日に公表した予想に変更はございません。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年5月12日発表(A)	百万円 352,000	百万円 16,000	百万円 19,200	百万円 9,500	円 銭 54 49
平成27年11月4日発表(B)	345,000	16,000	19,200	10,500	60 20
増減額(B-A)	△7,000	—	—	1,000	—
増減率	△2.0%	—	—	10.5%	—
前期実績	347,817	15,728	18,915	12,811	79 12

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,773	24,208
受取手形及び売掛金	38,309	33,827
有価証券	1,206	39,205
商品及び製品	7,353	7,722
番組及び仕掛品	7,759	7,916
原材料及び貯蔵品	589	520
前払費用	11,124	9,734
繰延税金資産	3,381	3,170
その他	5,733	6,970
貸倒引当金	△104	△95
流動資産合計	131,127	133,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,995	196,636
減価償却累計額	△95,923	△97,951
建物及び構築物 (純額)	101,072	98,684
機械装置及び運搬具	89,121	87,870
減価償却累計額	△79,988	△78,242
機械装置及び運搬具 (純額)	9,133	9,628
工具、器具及び備品	27,858	28,616
減価償却累計額	△25,333	△25,898
工具、器具及び備品 (純額)	2,524	2,717
土地	84,010	84,010
リース資産	6,850	6,622
減価償却累計額	△4,392	△4,316
リース資産 (純額)	2,458	2,306
建設仮勘定	3,904	2,938
有形固定資産合計	203,104	200,286
無形固定資産		
ソフトウェア	3,755	3,260
のれん	21,699	21,290
リース資産	180	138
その他	1,598	1,777
無形固定資産合計	27,234	26,467
投資その他の資産		
投資有価証券	276,383	247,391
長期貸付金	292	280
繰延税金資産	1,995	1,746
長期前払費用	446	465
その他	13,484	13,616
貸倒引当金	△337	△290
投資その他の資産合計	292,265	263,210
固定資産合計	522,604	489,965
資産合計	653,732	623,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,716	30,845
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	9,495	10,201
未払法人税等	3,752	3,111
未払消費税等	3,688	1,117
未払費用	5,481	5,496
役員賞与引当金	107	45
その他の引当金	1,634	1,256
その他	4,796	5,189
流動負債合計	63,072	88,662
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	23,600	23,000
環境対策引当金	120	120
退職給付に係る負債	14,942	15,040
リース債務	893	854
繰延税金負債	50,486	41,218
その他	14,498	14,496
固定負債合計	134,541	94,730
負債合計	197,613	183,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	59,523	50,468
利益剰余金	244,714	247,608
自己株式	△36,749	△20,697
株主資本合計	322,474	332,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,309	92,625
繰延ヘッジ損益	663	533
為替換算調整勘定	57	55
退職給付に係る調整累計額	285	264
その他の包括利益累計額合計	113,315	93,479
非支配株主持分	20,328	13,908
純資産合計	456,118	439,754
負債純資産合計	653,732	623,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	170,502	169,756
売上原価	120,063	119,355
売上総利益	50,439	50,400
販売費及び一般管理費	45,622	44,533
営業利益	4,816	5,866
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	1,850	2,319
持分法による投資利益	574	492
その他	298	362
営業外収益合計	2,747	3,195
営業外費用		
支払利息	478	391
固定資産除却損	140	82
その他	391	117
営業外費用合計	1,010	592
経常利益	6,554	8,470
特別利益		
投資有価証券売却益	2,965	65
特別利益合計	2,965	65
特別損失		
投資有価証券評価損	328	-
減損損失	146	-
投資有価証券売却損	119	-
特別損失合計	595	-
税金等調整前四半期純利益	8,924	8,536
法人税、住民税及び事業税	1,559	2,329
法人税等調整額	463	856
法人税等合計	2,023	3,186
四半期純利益	6,901	5,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,654	4,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,901	5,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,058	△19,661
繰延ヘッジ損益	238	△101
為替換算調整勘定	29	△1
退職給付に係る調整額	△2	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△50
その他の包括利益合計	12,324	△19,849
四半期包括利益	19,225	△14,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,999	△14,999
非支配株主に係る四半期包括利益	225	499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,924	8,536
減価償却費	7,317	6,759
長期前払費用償却額	128	127
減損損失	146	-
のれん償却額	865	408
投資有価証券評価損益(△は益)	328	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	44
固定資産除却損	140	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△56
受取利息及び受取配当金	△1,874	△2,340
支払利息	478	391
持分法による投資損益(△は益)	△574	△492
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,845	△65
売上債権の増減額(△は増加)	3,097	4,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	439	△457
前払費用の増減額(△は増加)	2,395	1,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,172	△1,871
その他	73	△4,519
小計	15,019	12,439
利息及び配当金の受取額	1,995	2,588
利息の支払額	△477	△391
法人税等の還付額	509	942
法人税等の支払額	△3,901	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,144	12,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△9,994	△9,995
有形固定資産の取得による支出	△3,954	△2,251
無形固定資産の取得による支出	△407	△684
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	7,827	22
関係会社株式の取得による支出	△227	△69
その他	95	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,662	△13,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の処分による収入	178	293
配当金の支払額	△1,776	△1,941
非支配株主への配当金の支払額	△265	△157
その他	△426	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,890	△2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,610	△3,864
現金及び現金同等物の期首残高	56,312	56,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,922	52,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社BS-TBSを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式12,314,784株を本株式交換による株式の割当に充てたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が9,054百万円減少、自己株式が16,052百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が50,468百万円、自己株式が20,697百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,820	56,962	7,719	170,502	—	170,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	1,604	2,817	5,163	△5,163	—
計	106,562	58,567	10,536	175,666	△5,163	170,502
セグメント利益又は損失(△)	△31	957	3,888	4,814	2	4,816

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,396	57,581	7,778	169,756	—	169,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	821	1,563	2,751	5,137	△5,137	—
計	105,217	59,145	10,530	174,893	△5,137	169,756
セグメント利益又は損失(△)	355	1,603	3,899	5,859	7	5,866

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (26.4.1~26.9.30)	当第2四半期 (27.4.1~27.9.30)	増減		前事業年度 (26.4.1~27.3.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
テレビ	90,544	88,695	△1,848	△2.0%	180,951
タイム・番組制作	43,603	42,489	△1,113	△2.6%	85,189
スポット	40,924	39,864	△1,059	△2.6%	83,849
その他	6,016	6,341	324	5.4%	11,912
事業	12,031	11,974	△57	△0.5%	25,413
不動産	1,492	1,490	△2	△0.1%	2,970
合計	104,068	102,160	△1,907	△1.8%	209,335